



市章

彦根市公報

令和4年(2022年)12月1日

第1881号

木曜日

定日発行 毎月1日、15日 2回

目次

○ 規則

59 彦根市事務分掌規則の一部を改正する規則(人事課)..... 2

○ 告示

272 公共下水道の供用および下水の処理の開始(上下水道業務課)..... 2

○ 公告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告(都市計画課)..... 2

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告(都市計画課)..... 3

○ 選挙管理委員会告示

43 彦根市選挙管理委員会の招集..... 3

○ 農業委員会告示

12 彦根市農業委員会定期総会の招集..... 3

○ 水道事業告示

26 彦根市指定給水装置工事事業者の廃止届出書を受理したもの(上下水道総務課)..... 4

27 彦根市指定給水装置工事事業者の指定(上下水道総務課)..... 4

正誤

規則

彦根市事務分掌規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 4 年 11 月 8 日

彦根市長 和 田 裕 行

彦根市規則第 59 号

彦根市事務分掌規則の一部を改正する規則

彦根市事務分掌規則(平成 9 年彦根市規則第 38 号)の一部を次のように改正する。

第 5 条第 1 項の表企画振興部まちづくり推進課の項第 15 号中「室内」を「課内」に改め、同表上下水道部上下水道業務課下水道業務係の項中第 8 号を削る。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

告示

彦根市告示第 272 号

彦根市公共下水道の供用および下水の処理を開始するので、下水道法(昭和 33 年法律第 79 号)第 9 条の規定により、下記のとおり告示し、関係図面を令和 4 年 11 月 15 日から同月 29 日まで(土曜日、日曜日および祝日を除く。)彦根市上下水道部上下水道業務課に据え置き、一般の縦覧に供する。

令和 4 年 11 月 15 日

彦根市長 和 田 裕 行

記

- 供用および下水の処理を開始する年月日
令和 4 年 11 月 15 日
- 供用および下水の処理を開始する区域
金剛寺町、犬方町および法士町の各一部
- 供用を開始する排水施設の位置
上下水道部上下水道業務課において縦覧に供する。
- 公共下水道が接続する流域下水道の終末処理場の位置および名称
(1) 位置 彦根市松原町 1550 番地
(2) 名称 滋賀県琵琶湖流域下水道東北部浄化センター
- 供用を開始する排水施設の分流式または合流式の別
分流式

公告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 36 条第 1 項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第 2 項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和 4 年 11 月 8 日

彦根市長 和 田 裕 行

開発許可を受けた者の住所および氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番 号

東京都千代田区神田 須田町一丁目5番地 一般社団法人ジャパン ケネルクラブ 代表理事 別所 訓	彦根市石寺町字石流 1843 番の一部 彦根市石寺町字八文字 1912 番 1、1913 番、1914 番、1915 番、1916 番、1917 番、 1918 番 1、1939 番 1、1940 番、1941 番、 1942 番、1943 番、1944 番、1945 番、1946 番 1、1947 番 1、1948 番、1949 番、1950 番、1951 番、1952 番、1953 番、1954 番、 1955 番 1 および 1964 番の一部	25,226 .35 m ²	令和 4.11.8	926
---	--	------------------------------	-----------	-----

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和4年11月11日

彦根市長 和田 裕 行

開発許可を受けた者 の住所および氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番 号
(略)	彦根市大藪町字茶 園 2694 番 5	396.00 m ²	令和 4.11.11	941

選挙管理委員会告示

彦根市選挙管理委員会告示第43号

彦根市選挙管理委員会を下記のとおり招集する。

令和4年10月31日

彦根市選挙管理委員会

委員長 野 瀬 毅

記

- 日時 令和4年11月4日(金) 午後1時30分
- 場所 彦根市元町4番2号 彦根市役所本庁舎 別館2A会議室
- 議題
 - 在外選挙人名簿の登録の抹消状況について
 - 在外選挙人名簿の登録状況について
 - 永久選挙人名簿の登録の抹消状況について
 - 政治活動用事務所に係る立札および看板の表示に係る証紙の有効期間について
 - その他

農業委員会告示

彦根市農業委員会告示第12号

彦根市農業委員会定期総会を下記のとおり招集する。

令和4年11月2日

彦根市農業委員会

会長 田 中 金 二

記

- 1 日時 令和 4 年 11 月 10 日(木) 午後 1 時 30 分から午後 4 時まで
- 2 場所 彦根市役所 5 階 会議室 5-1、5-2
- 3 議題
- (1) 農地法第 3 条第 1 項の規定による許可申請について
- (2) 農地法第 4 条第 1 項の規定による許可申請について
- (3) 農地法第 5 条第 1 項の規定による許可申請について

水道事業告示

彦根市水道事業告示第 26 号

彦根市指定給水装置工事事業者規程(平成 10 年彦根市水道部規程第 2 号)第 7 条第 3 項の規定により、彦根市指定給水装置工事事業者の廃止届出書を受理したものは、下記のとおりである。

令和 4 年 11 月 4 日

彦根市長 和田 裕 行

記

登録番号	名称	住所	指定年月日	廃止年月日
416	S E N	彦根市西今町 672 番地	平成 21 年 6 月 24 日	令和 4 年 9 月 4 日

彦根市水道事業告示第 27 号

彦根市指定給水装置工事事業者規程(平成 10 年彦根市水道部規程第 2 号)第 4 条第 1 項の規定により、彦根市指定給水装置工事事業者に指定したものは、下記のとおりである。

令和 4 年 11 月 4 日

彦根市長 和田 裕 行

記

登録番号	553
氏名または名称	株式会社 S E N
代表者氏名	川岸 桂悟
住所	彦根市西今町 672 番地
当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	株式会社 S E N
上記事業所の所在地	彦根市西今町 672 番地
指定年月日	令和 4 年 10 月 17 日

正 誤

彦根市公報号外第 1 号(平成 31 年(2019 年)4 月 15 日発行)

40 ページ

彦根市規則第 16 号中 彦根市少年センターの設置および運営に関する規則の付則の次に次の様式を加える。

別記様式(第10条関係)

第	号
	
青少年指導員証	
氏名	
委嘱期間	年 月 日から 年 月 日まで
彦根市長	

彦根市公報第1806号(令和元年(2019年)10月15日発行)

4 ページ

令和元年9月25日付け彦根市条例第5号中

誤	令和元年9月25日
---	-----------

正	令和元年9月26日
---	-----------

6 ページ

令和元年9月25日付け彦根市条例第6号中

誤	令和元年9月25日
---	-----------

正	令和元年9月26日
---	-----------

8 ページ

令和元年9月25日付け彦根市条例第7号中

誤	令和元年9月25日
---	-----------

正	令和元年9月26日
---	-----------

9 ページ

令和元年9月25日付け彦根市条例第8号中

誤	令和元年9月25日
---	-----------

正	令和元年9月26日
---	-----------

10 ページ

令和元年9月25日付け彦根市条例第9号中

誤	令和元年9月25日
---	-----------

正	令和元年9月26日
---	-----------

11 ページ

令和元年 9 月 25 日付け彦根市条例第 10 号中

誤 令和元年 9 月 25 日

正 令和元年 9 月 26 日

11 ページ

令和元年 9 月 25 日付け彦根市条例第 11 号中

誤 令和元年 9 月 25 日

正 令和元年 9 月 26 日

12 ページ

令和元年 9 月 25 日付け彦根市条例第 12 号中

誤 令和元年 9 月 25 日

正 令和元年 9 月 26 日

彦根市公報号外第 1 号(令和 2 年(2020 年)4 月 15 日発行)

119 ページ

彦根市規則第 34 号 彦根市地域体育館の管理運営に関する規則の付則の次に次の 9 様式を加える。

別記

様式第1号(第2条関係)

彦根市地域体育館(稲枝地区体育館)使用許可申請書

受付番号第 号

彦根市長様

住所 〒

(自宅・勤務先)

団体名

申込者

(責任者)

氏名

電話

(自宅・勤務先)

年 月 日

彦根市地域体育館の設置および管理に関する条例第4条の規定により、次のとおり申請します。

使用場所	稲 枝 地 区 体 育 館			
使用目的				
使用日時	年	月	日()	時 分 ~ 時 分
	年	月	日()	時 分 ~ 時 分
	年	月	日()	時 分 ~ 時 分
	年	月	日()	時 分 ~ 時 分
	年	月	日()	時 分 ~ 時 分
使用人数	児 童(小学生)	人	男 子	人
	生 徒(中学生)	人	女 子	人
	一 般	人	合 計	人
必要備品・器具				
使用責任者名	連絡先電話番号(- -)			

受付年月日	年	月	日
合計金額	円	免除 ・ 減免【 50% ・ 30% 】	
決 裁			担当

備考 市長が、条例第11条第1項の規定により、管理業務を指定管理者に行わせる場合におけるこの様式の使用については、この様式中「彦根市長」とあるのは、「指定管理者」と書き換えて使用する。

様式第 2 号(第 2 条関係)

彦根市地域体育館(稲枝地区体育館)使用許可書

受付番号第 号
住所 〒 ー
(自宅・勤務先)_____

団体名_____

氏名_____

彦根市地域体育館の設置および管理に関する条例、彦根市地域体育館の管理運営に関する規則および彦根市長の指示事項を厳守の上、使用することを許可します。

年 月 日

彦根市長

使 用 場 所	稲 枝 地 区 体 育 館			
使 用 目 的				
使 用 日 時	年 月 日 ()	時 分	～	時 分
	年 月 日 ()	時 分	～	時 分
	年 月 日 ()	時 分	～	時 分
	年 月 日 ()	時 分	～	時 分
	年 月 日 ()	時 分	～	時 分
使 用 人 数	児 童(小学生)	人	男 子	人
	生 徒(中学生)	人	女 子	人
	一 般	人	合 計	人
必要備品・器具				
使用責任者名	連絡先電話番号(ー ー)			

備考 市長が、条例第11条第1項の規定により、管理業務を指定管理者に行わせる場合におけるこの様式の使用については、この様式中「彦根市長」とあるのは、「指定管理者」と書き換えて使用する。

様式第3号(第3条関係)

受付第 号

年 月 日

彦根市長 様

住 所 (〒)

団 体 名

氏名または

代 表 者 名 (印)

電 話 ()

彦根市地域体育館(体育館)使用料減免申請書

別紙使用許可申請書の使用料を パーセント減免されたいので、彦根市地域体育館の
管理運営に関する規則第3条の規定により、申請します。

様式第4号(第4条関係)

受付第 号

年 月 日

彦根市長 様

住 所 (〒)

団 体 名

氏名または

代 表 者 名 (印)

電 話 ()

彦根市地域体育館(体育館)使用中止届

年 月 日付けで申請しました彦根市地域体育館(体育館)の
使用を下記の理由により中止します。

記

中止の理由

※区 分			計
※当初決定額			
※更正決定額			
※還付金額			

※印は記入しないでください。

様式第 5 号(第 7 条関係)

年 月 日

彦根市長 様

(申請者)

所在地

団体名

代表者名 印

彦根市地域体育館(体育館)指定管理者指定申請書

彦根市地域体育館(体育館)の指定管理者の指定を受けたいので、彦根市地域体育館の設置および管理に関する条例第 13 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 団体概要書および応募資格を有していることを証明する書類
- 2 管理業務の事業計画書
- 3 管理業務に係る収支計画書
- 4 団体の経営(運営)状況を説明する書類
- 5 その他市長が必要と認める書類

様式第6号(第8条関係)

第 号
年 月 日

様

彦根市長



彦根市地域体育館(体育館)指定管理者指定通知書

年 月 日付けで申請のありました彦根市地域体育館(体育館)の
指定管理者の指定につきましては、彦根市地域体育館の設置および管理に関する条例第13
条第2項の規定により、下記のとおり指定します。

記

1 指定管理者の所在地、団体名および代表者名

所在地

団体名

代表者名

2 指定管理者として管理を行う施設の名称および所在地

名 称 彦根市地域体育館(体育館)

所在地 彦根市

3 指定の期間

年 月 日から 年 月 日まで

4 その他

管理業務に係る細目的事項については、別途協定書により、定めるものとします。

様式第 7 号(第 8 条関係)

第号

年月日

所在地

団体名

代表者名様

彦根市長

印

彦根市地域体育館(体育館)指定管理者不指定通知書

年 月 日付けで申請のありました彦根市地域体育館(体育館)の指定管理者の指定につきましては、下記の理由により指定しませんので、彦根市地域体育館の管理運営に関する規則第 8 条第 2 項の規定により、通知します。

記

指定しない理由

備考

- 1 この処分により違法に権利を侵害された場合には、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 255 条の 4 の規定により、この処分があった日の翌日から起算して 21 日以内に、滋賀県知事に対して審決の申請をすることができます。
- 2 この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に、彦根市を被告として(訴訟において彦根市を代表する者は彦根市長となります。)、提起することができます。

なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内であっても、処分の日から起算して 1 年を経過すると、この処分の取消しを求める訴えは、提起することができなくなります。

様式第8号(第8条関係)

第 号

年 月 日

所在地

団体名

代表者名 様

彦根市長 印

彦根市地域体育館(体育館)指定管理者指定取消し通知書

彦根市地域体育館(体育館)の指定管理者としての指定を取り消しますので、彦根市地域体育館の管理運営に関する規則第8条第3項の規定により、下記のとおり通知します。

記

1 指定管理者としての指定を取り消す施設の名称および所在地

名 称 彦根市地域体育館(体育館)

所在地 彦根市

2 指定を取り消す日

年 月 日限り

3 指定を取り消す理由

4 その他

締結済みの協定書の規定を遵守し、期日までに原状復帰の処置をしてください。

教示

1 この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、彦根市長に対して審査請求をすることができます。

2 この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、彦根市を被告として(訴訟において彦根市を代表する者は彦根市長となります。)、提起することができます。

なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、処分の日
の翌日から起算して1年を経過すると、この処分の取消しを求める訴えは、提起することが
できなくなります。ただし、1の審査請求をした場合には、この処分の取消しを求める訴え
は、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に提
起することができます。

様式第 9 号(第 8 条関係)

第 号

年 月 日

所在地

団体名

代表者名 様

彦根市長

印

彦根市地域体育館(体育館)指定管理者指定停止通知書

彦根市地域体育館(体育館)に係る指定管理者としての指定を停止しますので、彦根市地域体育館の管理運営に関する規則第 8 条第 3 項の規定により、下記のとおり通知します。

記

- 1 指定管理者としての指定を取り消す施設の名称および所在地
- 名 称 彦根市地域体育館(体育館)
- 所在地 彦根市
- 2 指定を停止する期間
- 年 月 日から 年 月 日まで
- 3 停止する管理業務の範囲
- 全ての業務() ・ 一部の業務 ()
- 4 一部の業務を停止する場合の停止業務内容

教示

- 1 この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 箇月以内に、彦根市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に、彦根市を被告として(訴訟において彦根市を代表する者は彦根市長となります。)、提起することができます。
- なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内であっても、処分の日の翌日から起算して 1 年を経過すると、この処分の取消しを求める訴えは、提起することができなくなります。ただし、1 の審査請求をした場合には、この処分の取消しを求める訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に提起することができます。

122 ページ

彦根市規則第35号 彦根市立学校運動場照明設備の使用に関する条例施行規則の付則の次に次の2様式を加える。

別 記**様式第1号**(第3条関係)

彦根市立学校運動場照明設備使用許可申請書

彦根市長 様

登録番号第 号

住所 〒 ー

(自宅・勤務先)

団体名

申込者

(責任者)

氏名

電話

(自宅・勤務先)

年 月 日

彦根市立学校運動場照明設備の使用に関する条例第2条第1項の規定により、次のとおり申請します。

使用場所	鳥居本小 ・ 彦根中 ・ 稲枝中 学 校			
使用目的				
使用日時	年 月 日()	時 分	～	時 分
	年 月 日()	時 分	～	時 分
	年 月 日()	時 分	～	時 分
	年 月 日()	時 分	～	時 分
	年 月 日()	時 分	～	時 分
使用人数	児 童(小学生)	人	男 子	人
	生 徒(中学生)	人	女 子	人
	一 般	人	合 計	人
必要備品・器具				
使用責任者名	連絡先電話番号(ー ー)			

受付年月日	年 月 日		
合計金額	円	許可第 号	
決 裁	課長	合議	担当

様式第 2 号(第 3 条関係)

彦根市立学校運動場照明設備使用許可書

登録番号第 号

住所 〒 ー

(自宅・勤務先)

団体名

氏名

彦根市立学校運動場照明設備の使用に関する条例第 2 条第 1 項の規定により、次のとおり許可します。

年 月 日

彦根市長

使 用 場 所	鳥居本小 ・ 彦根中 ・ 稲枝中 学 校			
使 用 目 的				
使 用 日 時	年 月 日 ()	時 分	～	時 分
	年 月 日 ()	時 分	～	時 分
	年 月 日 ()	時 分	～	時 分
	年 月 日 ()	時 分	～	時 分
	年 月 日 ()	時 分	～	時 分
使 用 人 数	児 童(小学生)	人	男 子	人
	生 徒(中学生)	人	女 子	人
	一 般	人	合 計	人
必要備品・器具				
使用責任者名	連絡先電話番号(ー ー)			

- 許可条件
- 1 次の規定および市長の指示事項を遵守すること。
- (1) 彦根市立学校運動場照明設備の使用に関する条例
- (2) 彦根市立学校運動場照明設備の使用に関する条例施行規則
- (3) 彦根市立学校体育施設の開放に関する規則
- (4) 彦根市立学校体育施設開放要綱
- 2 許可を受けていない体育施設その他の学校施設に立ち入らないこと。ただし、附属施設(足洗場および便所)を除く。
- 3 使用者は、使用中に生じた事故については、一切の責任を負うものとする。

別記

様式第1号(第2条関係)

彦根市弓道場使用許可申請書

彦根市長様

団体名

(グループ)

代表者名

住所

使用責任者名

連絡先

彦根市弓道場の設置および管理に関する条例第5条の規定により、下記のとおり申請します。なお、使用に際しては、同条例、彦根市弓道場の管理運営に関する規則および市長の指示事項に従います。

記

行 事 名

集合予定人員

人

使 用 日 時

年	月	日()	時	分	～	時	分
年	月	日()	時	分	～	時	分
年	月	日()	時	分	～	時	分
年	月	日()	時	分	～	時	分
年	月	日()	時	分	～	時	分

申 請 年 月 日

年 月 日

伺い 上記申請書のとおり許可することとしてよろしいか。

許可第 号

担当

備考 市長が、条例第10条第1項の規定により、管理業務を指定管理者に行わせる場合におけるこの様式の使用については、この様式中「彦根市長」とあるのは、「指定管理者」と書き換えて使用する。

様式第 2 号(第 2 条関係)

彦根市弓道場使用許可書

団 体 名

(グループ)

代 表 者 名

住 所

使用責任者名

連 絡 先

彦根市弓道場の設置および管理に関する条例、彦根市弓道場の管理運営に関する規則
および市長の指示事項を厳守の上、下記のとおり使用することを許可します。

記

行 事 名

集合予定人員

人

使 用 日 時

年 月 日 () 時 分 ~ 時 分

年 月 日 () 時 分 ~ 時 分

年 月 日 () 時 分 ~ 時 分

年 月 日 () 時 分 ~ 時 分

年 月 日 () 時 分 ~ 時 分

注 自主管理であるため、戸締りおよび防火には特に注意すること。

許 可 年 月 日

年 月 日

許可第 号

彦根市長

備考 市長が、条例第10条第1項の規定により、管理業務を指定管理者に行わせる場合におけるこの様式の使用については、この様式中「彦根市長」とあるのは、「指定管理者」と書き換えて使用する。

様式第3号(第4条関係)

年 月 日

彦根市長 様

(申請者)

所在地

団体名

代表者名

印

彦根市弓道場指定管理者指定申請書

彦根市弓道場の指定管理者の指定を受けたいので、彦根市弓道場の設置および管理に関する条例第12条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 団体概要書および応募資格を有していることを証明する書類
- 2 管理業務の事業計画書
- 3 管理業務に係る収支計画書
- 4 団体の経営(運営)状況を説明する書類
- 5 その他市長が必要と認める書類

様式第 4 号(第 5 条関係)

第号

年 月 日

様

彦根市長

印

彦根市弓道場指定管理者指定通知書

年 月 日付けで申請のありました彦根市弓道場の指定管理者の指定につきましては、彦根市弓道場の設置および管理に関する条例第 12 条第 2 項の規定により、下記のとおり指定します。

記

- 1 指定管理者の所在地、団体名および代表者名
- 所在地
- 団体名
- 代表者名
- 2 指定管理者として管理を行う施設の名称および所在地
- 名 称 彦根市弓道場
- 所在地 彦根市尾末町 8 番 1 号
- 3 指定の期間
- 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 その他
- 管理業務に係る細目的事項については、別途協定書により、定めるものとします。

様式第5号(第5条関係)

第 号
年 月 日

所在地

団体名

代表者名 様

彦根市長 図

彦根市弓道場指定管理者不指定通知書

年 月 日付けで申請のありました彦根市弓道場の指定管理者の指定につきましては、下記の理由により指定しませんので、彦根市弓道場の管理運営に関する規則第5条第2項の規定により、通知します。

記

指定しない理由

備考

- 1 この処分により違法に権利を侵害された場合には、地方自治法(昭和22年法律第67号)第255条の4の規定により、この処分があった日の翌日から起算して21日以内に、滋賀県知事に対して審決の申請をすることができます。
- 2 この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、彦根市を被告として(訴訟において彦根市を代表する者は彦根市長となります。)、提起することができます。

なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、この処分の取消しを求める訴えは、提起することができなくなります。

様式第 6 号(第 5 条関係)

第 号

年 月 日

所在地

団体名

代表者名 様

彦根市長 印

彦根市弓道場指定管理者指定取消し通知書

彦根市弓道場の指定管理者としての指定を取り消しますので、彦根市弓道場の管理運営に関する規則第 5 条第 3 項の規定により、下記のとおり通知します。

記

1 指定管理者としての指定を取り消す施設の名称および所在地

名 称 彦根弓道場

所在地 彦根市尾末町 8 番 1 号

2 指定を取り消す日

年 月 日限り

3 指定を取り消す理由

4 その他

締結済みの協定書の規定を遵守し、期日までに原状復帰の処置をしてください。

教示

- 1 この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 箇月以内に、彦根市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6

箇月以内に、彦根市を被告として(訴訟において彦根市を代表する者は彦根市長となります。)、提起することができます。

なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、処分の日
の翌日から起算して1年を経過すると、この処分の取消しを求める訴えは、提起することが
できなくなります。ただし、1の審査請求をした場合には、この処分の取消しを求める訴え
は、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に提
起することができます。

様式第 7 号(第 5 条関係)

第 号

年 月 日

所在地

団体名

代表者名 様

彦根市長 図

彦根市弓道場指定管理者指定停止通知書

彦根市弓道場に係る指定管理者としての指定を停止しますので、彦根市弓道場の管理運営に関する規則第 5 条第 3 項の規定により、下記のとおり通知します。

記

1 指定管理者としての指定を取り消す施設の名称および所在地

名 称 彦根市弓道場

所在地 彦根市尾末町 8 番 1 号

2 指定を停止する期間

年 月 日から 年 月 日まで

3 停止する管理業務の範囲

全ての業務() ・ 一部の業務 ()

4 一部の業務を停止する場合の停止業務内容

教示

- 1 この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 箇月以内に、彦根市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6

箇月以内に、彦根市を被告として(訴訟において彦根市を代表する者は彦根市長となります。)、提起することができます。

なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、処分の日
の翌日から起算して1年を経過すると、この処分の取消しを求める訴えは、提起することが
できなくなります。ただし、1の審査請求をした場合には、この処分の取消しを求める訴え
は、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に提
起することができます。

124 ページ

彦根市規則第37号 彦根市武道場の管理運営に関する規則の付則の次に次の7様式を加える。

別 記

様式第 1 号(第 2 条関係)

彦根市武道場使用許可申請書

彦根市長 様

団 体 名
(グループ)

代 表 者 名

住 所

使用責任者名

連 絡 先

彦根市武道場の設置および管理に関する条例第 5 条の規定により、下記のとおり申請します。なお、使用に際しては、同条例、彦根市武道場の管理運営に関する規則および市長の指示事項に従います。

記

行 事 名	柔道・剣道・銃剣道・合気道	集合予定人員
	空手道・少林寺拳法・なぎなた・太極拳	_____人
	その他()	

使 用 日 時									
	年	月	日()	時	分	～	時	分	
	年	月	日()	時	分	～	時	分	
	年	月	日()	時	分	～	時	分	
	年	月	日()	時	分	～	時	分	
	年	月	日()	時	分	～	時	分	

申 請 年 月 日
年 月 日

伺い 上記申請書のとおり許可することとしてよろしいか。	許可第 号
<div></div>	担当

備考 市長が、条例第 10 条第 1 項の規定により、管理業務を指定管理者に行わせる場合におけるこの様式の使用については、この様式中「彦根市長」とあるのは、「指定管理者」と書き換えて使用する。

様式第2号(第2条関係)

彦根市武道場使用許可書

団 体 名

(グループ)

代 表 者 名

住 所

使用責任者名

連 絡 先

彦根市武道場の設置および管理に関する条例、彦根市武道場の管理運営に関する規則
および彦根市長の指示事項を厳守の上、下記のとおり使用することを許可します。

記

行 事 名 柔道・剣道・銃剣道・合気道 集合予定人員
空手道・少林寺拳法・なぎなた・太極拳 _____人
その他()

使 用 日 時

年	月	日()	時	分	～	時	分
年	月	日()	時	分	～	時	分
年	月	日()	時	分	～	時	分
年	月	日()	時	分	～	時	分
年	月	日()	時	分	～	時	分

注 自主管理であるため、戸締りおよび防火には特に注意すること。

許 可 年 月 日

年 月 日

許可第 号

彦根市長

備考 市長が、条例第10条第1項の規定により、管理業務を指定管理者に行わせる場合
におけるこの様式の使用については、この様式中「彦根市長」とあるのは、「指定管理者」
と書き換えて使用する。

様式第 3 号(第 4 条関係)

年 月 日

彦根市長 様

(申請者)

所在地

団体名

代表者名

印

彦根市武道場指定管理者指定申請書

彦根市武道場の指定管理者の指定を受けたいので、彦根市武道場の設置および管理に関する条例第 12 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 団体概要書および応募資格を有していることを証明する書類
- 2 管理業務の事業計画書
- 3 管理業務に係る収支計画書
- 4 団体の経営(運営)状況を説明する書類
- 5 その他市長が必要と認める書類

様式第4号(第5条関係)

第 号
年 月 日

様

彦根市長 図

彦根市武道場指定管理者指定通知書

年 月 日付けで申請のありました彦根市武道場の指定管理者の指定につきましては、彦根市武道場の設置および管理に関する条例第12条第2項の規定により、下記のとおり指定します。

記

1 指定管理者の所在地、団体名および代表者名

所在地

団体名

代表者名

2 指定管理者として管理を行う施設の名称および所在地

名 称 彦根市武道場

所在地 彦根市京町二丁目10番6号

3 指定の期間

年 月 日から 年 月 日まで

4 その他

管理業務に係る細目的事項については、別途協定書により、定めるものとします。

様式第 5 号(第 5 条関係)

第号

年 月 日

所在地

団体名

代表者名様

彦根市長

印

彦根市武道場指定管理者不指定通知書

年 月 日付けで申請のありました彦根市武道場の指定管理者の指定につきましては、下記の理由により指定しませんので、彦根市武道場の管理運営に関する規則第 5 条第 2 項の規定により、通知します。

記

指定しない理由

備考

- 1 この処分により違法に権利を侵害された場合には、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 255 条の 4 の規定により、この処分があった日の翌日から起算して 21 日以内に、滋賀県知事に対して審決の申請をすることができます。
- 2 この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に、彦根市を被告として(訴訟において彦根市を代表する者は彦根市長となります。)、提起することができます。
- なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内であっても、処分の日から起算して 1 年を経過すると、この処分の取消しを求める訴えは、提起することができなくなります。

様式第6号(第5条関係)

第 号

年 月 日

所在地

団体名

代表者名 様

彦根市長 国

彦根市武道場指定管理者指定取消し通知書

彦根市武道場の指定管理者としての指定を取り消しますので、彦根市武道場の管理運営に関する規則第5条第3項の規定により、下記のとおり通知します。

記

1 指定管理者としての指定を取り消す施設の名称および所在地

名 称 彦根市武道場

所在地 彦根市京町二丁目10番6号

2 指定を取り消す日

年 月 日限り

3 指定を取り消す理由

4 その他

締結済みの協定書の規定を遵守し、期日までに原状復帰の処置をしてください。

教示

- この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、彦根市長に対して審査請求をすることができます。
- この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6

箇月以内に、彦根市を被告として(訴訟において彦根市を代表する者は彦根市長となります。)、提起することができます。

なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内であっても、処分の日の翌日から起算して 1 年を経過すると、この処分の取消しを求める訴えは、提起することができなくなります。ただし、1 の審査請求をした場合には、この処分の取消しを求める訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に提起することができます。

様式第7号(第5条関係)

第 号
年 月 日

所在地

団体名

代表者名 様

彦根市長 国

彦根市武道場指定管理者指定停止通知書

彦根市武道場に係る指定管理者としての指定を停止しますので、彦根市武道場の管理運営に関する規則第5条第3項の規定により、下記のとおり通知します。

記

1 指定管理者としての指定を取り消す施設の名称および所在地

名 称 彦根市武道場

所在地 彦根市京町二丁目10番6号

2 指定を停止する期間

年 月 日から 年 月 日まで

3 停止する管理業務の範囲

全ての業務() ・ 一部の業務 ()

4 一部の業務を停止する場合の停止業務内容

教示

- この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、彦根市長に対して審査請求をすることができます。
- この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6

箇月以内に、彦根市を被告として(訴訟において彦根市を代表する者は彦根市長となります。)、提起することができます。

なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内であっても、処分の日の翌日から起算して 1 年を経過すると、この処分の取消しを求める訴えは、提起することができなくなります。ただし、1 の審査請求をした場合には、この処分の取消しを求める訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に提起することができます。

彦根市公報第 1842 号(令和 3 年(2021 年)4 月 15 日発行)

47 ページ

彦根市教育委員会告示第 4 号 彦根市私立幼稚園の実費徴収に係る補足給付費給付要綱の付則の次に次の 2 様式を加える。

別記

様式第1号(第5条関係)

年 月 日

彦根市長 様

申請者 住所

氏名

私立幼稚園の実費徴収に係る補足給付費給付申請書

児童の私立幼稚園の利用に関し、彦根市私立幼稚園の実費徴収に係る補足給付費給付要綱第5条の規定により、私立幼稚園の実費徴収に係る補足給付費を申請しますので、次の口座に振り込み願います。

なお、補足給付費の審査に当たり、次の事項に同意します。

- 1 私および私の世帯に属する者の生活保護受給状況、住民登録状況および課税状況について、彦根市が調査すること。
- 2 彦根市が実費徴収の支払状況を利用施設に確認すること。

私立幼稚園名			
児童氏名			
住所	〒 彦根市		
振込先指定口座	銀行	支店	
	金庫	支所	
	農協		
	普通・当座	口座番号	
	(フリガナ)		
	口座名義人		

※申請者と口座名義人とが異なる場合は、別途委任状が必要となります。

※申請者は、施設等利用給付認定保護者とします。

様式第 2 号(第 6 条関係)

第 号

年 月 日

様

彦根市長

印

私立幼稚園の実費徴収に係る補足給付費給付(決定・却下・変更)通知書

先に申請のありました私立幼稚園の実費徴収に係る補足給付費に係る給付申請について、次のとおり給付を(決定・却下・変更)したので通知します。

私 立 幼 稚 園 名	
児 童 氏 名	
住 所	〒 ー
給 付 費 (月 額)	
給 付 期 間	年 月 から 年 月 まで

却下の場合

理 由	
----------------	--

別記

様式第1号(第7条関係)

年 月 日

彦根市長 様

申請者

郵便番号

住 所

氏 名

彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金交付申請書

次のとおり補助金の交付を受けたいので、彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金交付要綱第7条の規定により申請します。

1 補助金の名称

彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金

2 補助対象経費(奨学金の返還予定額)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	繰上
円	円	円	円	円	円	円
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
円	円	円	円	円	円	円

奨学金の返還方法が、月単位以外の場合、返還する期間を短縮して奨学金の全額を返還する場合、その他特別な方法により返還をする場合は、その内容を記載してください。

()

3 補助金交付申請額(上限：10,000円/月)

円(1箇月の補助額) × 月 = 円

※1箇月当たりの返還額と10,000円とを比較して少ない額を月額とし、申請書提出月以降の月数に乗じる。

4 申請者情報

彦根市民となった日 (住民登録日)	就業形態 (○印を記載)	就業場所 (事業所名および所在地住所)	採用年月日
年 月 日	雇用・起業		年 月 日
補助金交付年度 (交付を受けたことがある場合)	大学名等 (卒業した大学および学部名)	卒業年月日	申請者本人の連絡先 (電話番号・メールアドレス)
年度		年 月 日	

5 以下の事項について確認し、同意します。(確認および同意をされる事項に☑を記載)

- ☐ 本市に居住の実態があり、住民登録に関する事項、市民税の納付状況に関する事項その他補助金の交付決定に係る審査に必要な事項について、公簿により確認することに同意します。
- ☐ 市内大学の在学期間中に奨学金を借り受け、卒業後に遅延なく返還しています(または今年度中に返還を開始します。)
- ☐ 最初の補助金の申請後、2 年以上、継続して本市に居住し、就業する意思を有しています。
- ☐ 他の類似の補助金を同時に受給していません。
- ☐ 不正な手段により補助金の交付を受けた際は、補助金を返還します。
- ☐ 申請は、年度ごとに行う必要があることを理解しています。
- ☐ 申請の内容に変更がある場合は、速やかに変更の申請を行います。
- ☐ 自ら奨学金を返還しています。
- ☐ 定められた日までに実績報告書および補助金交付請求書を提出します。

6 添付書類

- (1) 奨学金貸与証明書(別記様式第 2 号)または交付申請者が奨学金を借り受けていることを証明する書類(毎月の返還額が記載されているもの)
- (2) 市内大学の卒業証明書または卒業したことを証する書類の写し
- (3) 第 2 条第 3 号アに該当する者にあつては雇用証明書(別記様式第 3 号)または申請者の雇用および雇用条件を証明する書類、同号イに該当する者にあつては自ら事業を営んでいることを証明する書類

様式第2号(第7条関係)

年 月 日

彦根市長 様

発行者

所在地

名 称

代表者

㊤

奨学金貸与証明書

下記のとおり、奨学金を貸与していることを証明します。(年 月 日現在)

記

1 受給者氏名

2 大学名

3 奨学金の名称 (該当する方に○を付けてください : 利子 有 ・ 無)

4 貸与期間

年 月 日 ~ 年 月 日

5 貸与月額

6 貸与総額

7 返還方法

年利率	割賦方法(○印を記載)	割賦金	最終回割賦	返還期間	返還回数
%	月賦・半年賦 ・その他()	円	円	年 月 日 ~ 年 月 日	回

8 返還実績

① 返還済額				② 返還残額 (※)	③ 返還総額 (①+②)	残回数
月賦	半年賦	繰上	合計			
円	円	円	円	円	円	回

※ 未到来の月分の利息を除く。

様式第 3 号(第 7 条関係)

雇用証明書

年 月 日

事業所名	
代表者名	
所在地	
連絡先	

印

労働契約の期間の定めのない常用雇用者として、次のとおり雇用していることを証明します。

氏 名	
住 所	
勤 務 先 名	
勤 務 先 住 所	
採 用 年 月 日	年 月 日
雇用保険の適用	あり ・ なし
就 労 形 態	週 時間勤務 (1 日 時間・週 日)

様式第4号(第8条関係)

第 号
年 月 日

様

彦根市長



彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金交付決定通知書

_____年__月__日に提出を受けた彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金交付申請書について、下記のとおり決定しましたので、彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金交付要綱第8条の規定により通知します。

記

補助対象者氏名	
就業場所(事業所名)	
補助金の名称	彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金
補助金交付決定額	円
補助対象月(月分)	年 月 ～ 年 月(月分)
備考	

様式第 5 号(第 8 条関係)

第 号

年 月 日

様

彦根市長

印

彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金不交付決定通知書

_____年__月__日に提出を受けた彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金交付申請書
については、次の理由により交付しないことに決定しましたので、彦根市移住・定住促進奨学金返還
支援補助金交付要綱第 8 条の規定により通知します。

交付しない理由

様式第6号(第9条関係)

年 月 日

彦根市長

様

申請者

住所

氏名

年度 彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金変更交付申請書

補助対象経費等の変更をしたいので、彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金交付要綱第9条第1項の規定により申請します。

1 補助金の名称

彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金

2 交付決定の年月日および番号

年 月 日付け 第 号

3 補助金交付決定額

円

4 補助対象経費等の変更の内容(変更する事項に、☒を記載)☐ 補助対象経費(奨学金の返還額)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	繰上
変更後	円	円	円	円	円	円	円
変更前(※)	円	円	円	円	円	円	円
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
変更後	円	円	円	円	円	円	円
変更前(※)	円	円	円	円	円	円	円

※変更前の欄は、交付申請書に記載した内容を記入してください。

☐ 上記以外

変更後	変更前

5 変更の理由

6 添付書類

当該変更に係る書類

様式第 7 号(第 9 条関係)

第 号

年 月 日

様

彦根市長

印

彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金変更交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金変更交付申請書について、下記のとおり決定したので通知します。

記

1 変更後の補助金交付決定額

_____円

2 補助対象経費等の変更の内容

変更後の補助対象経費(奨学金の返還額)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	繰上
円	円	円	円	円	円	円
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
円	円	円	円	円	円	円

上記以外

変更後

3 変更の理由

4 その他

様式第8号(第10条関係)

年 月 日

彦根市長 様

申請者

住所

氏名

年度 彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた彦根市移住・定住促進奨学金返還支援事業補助金について、彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金交付要綱第10条の規定により、その実績を報告します。

1 補助金の名称

彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金

2 補助金交付決定額

円

3 補助対象経費(奨学金の返還額)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	繰上
円	円	円	円	円	円	円
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
円	円	円	円	円	円	円

4 その他

(1) この補助金の交付を受けたことがある場合は、交付を受けた年度を記載してください。

()

(2) 奨学金の返還方法が月単位以外の場合、返還する期間を短縮して奨学金の全額を返還した場合その他特別な方法により返還をした場合は、その内容を記載してください。

()

5 添付書類

(1) 奨学金を貸し付けた機関が発行する当該奨学金の返還を証明する書類または当該奨学金の返還の事実を証明する書類の写し

(2) 第2条第3号アに該当する者にあつては在職証明書(別記様式第9号)または申請者が在職していることを証明する書類、同号イに該当する者にあつては自ら事業を営んでいることを証明する書類

様式第 9 号(第 10 条関係)

在職証明書

年 月 日

事業所名	<div>印</div>
代表者名	
所在地	
連絡先	

労働契約の期間の定めのない常用雇用者として、次のとおり在職していることを証明します。

氏 名	
住 所	
勤 務 先 名	
勤 務 先 住 所	
採 用 年 月 日	年 月 日
雇用保険の適用	あり ・ なし
就 労 形 態	週 時間勤務 (1 日 時間・週 日)

様式第10号(第11条関係)

年 月 日

様

彦根市長



彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金額確定通知書

_____年____月____日付けで実績報告のあった彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金については、次のとおり補助金の額を確定したので、彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金交付要綱第11条の規定により通知します。

補助金確定額 金_____円

様式第 11 号(第 12 条関係)

年 月 日

彦根市長 様

請求者
住所 _____
氏名 _____

_____年度 彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金交付請求書

_____年 _____月 _____日付け _____第 _____号で額の確定の通知があった彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金について、彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金交付要綱第 12 条の規定により、次のとおり請求します。
なお、補助金は、次の口座に振り込んで下さい。

1 補助金の名称
彦根市移住・定住促進奨学金返還支援補助金

2 補助金請求額
_____円

3 指定口座 ※口座名義人は、請求者と同一とし、通帳の写しを本書に添付してください。

銀行 信用金庫 農協	本店 支店 出張所	預金種別： 普通 ・ 当座
金融機関コード：	支店コード：	口座番号：
フリガナ：		
口座名義人： (請求者本人名義)		

別記

様式第1号(第5条関係)

年 月 日

彦根市長 様

申請者

住所

氏名

電 話

骨髄等移植ドナー支援事業助成金交付申請書兼請求書(助成対象ドナー用)

彦根市骨髄等移植ドナー支援事業助成金の交付について、彦根市骨髄等移植ドナー支援事業助成金交付要綱第5条の規定により、次のとおり申請(請求)します。

1 申請内容

フリガナ		生年月日	年 月 日
氏名			
骨髄等提供日時点での住所	〒 彦根市		
勤務先	事業所名 (電話) 勤務先が複数ある場合は、それぞれについて記載すること。		
ドナー休暇	勤務先における特別休暇(ドナー休暇制度)の有無 有 ・ 無 勤務先が複数ある場合は、それぞれについて記載すること。		
骨髄等採取日	年 月 日		
対象期間	年 月 日から 年 月 日まで(日分)		
申請額	円		

2 振込先(申請者本人以外の口座には振込みできません。)

金融機関名	銀行・農協	本店・支店							
	信用金庫	出張所							
フリガナ		預金種別	普通	当座					
口座名義人		口座番号							

3 添付書類

- (1) 日本骨髄バンクが発行する骨髄等の提供を行ったことを証する書類
- (2) 骨髄等の提供に係る通院等をした日を証する書類
- (3) 骨髄等提供日に市内に住所を有することが確認できる書類
- (4) その他市長が必要と認める書類

誓約書および同意書

- 1 私は、他の地方公共団体、企業その他の団体から類似の奨励金、助成金、補助金等を受けていません。
- 2 私は、審査に必要な情報(住民基本台帳、通院の状況、勤務先等)の提供、確認および調査に同意します。

《自署》氏名_____

様式第2号(第5条関係)

年 月 日

彦根市長

様

申請者 所在地事業所名代表者氏名

(法人の場合は会社名、代表者肩書および代表者氏名を記入してください。)

連絡先電話番号担当者

(代表者と担当者が同一の場合は、記入不要です。)

骨髄等移植ドナー支援事業助成金交付申請書兼請求書(助成対象事業者用)

彦根市骨髄等移植ドナー支援事業助成金の交付について、彦根市骨髄等移植ドナー支援事業助成金交付要綱第5条の規定により、次のとおり申請(請求)します。

1 申請内容

助成対象 ドナー	フリガナ		生年月日	年 月 日	
	氏名				
	骨髄等 提供日 時点での 住所	〒 彦根市			
	骨髄等 採取日	年 月 日	申 請 額	円	
ドナー休暇 の期間	年 月 日から 年 月 日まで(日分)				

2 振込先(申請者名義の口座に限ります。)

金融機関名	銀行・農協	本店・支店							
	信用金庫	出張所							
フリガナ		預金種別	普通	当座					
口座名義人		口座番号							

3 添付書類

- (1) 助成対象ドナーとの雇用関係が確認できる書類(雇用証明書、在職証明書等)
- (2) 助成対象ドナーが骨髄等の提供のためにドナー休暇を取得した日数が確認できる書類
- (3) 当該助成対象ドナーに係る次に掲げる書類(当該助成対象ドナーが、助成金を申請しない場合に限る。)
- ア 日本骨髄バンクが発行する骨髄等の提供を行ったことを証する書類
- イ 骨髄等の提供に係る通院等をした日を証する書類
- ウ 骨髄等提供日に市内に住所を有することが確認できる書類
- (4) その他市長が必要と認める書類

誓約書

1 私は、他の地方公共団体、企業その他の団体から類似の奨励金、助成金、補助金等を受けていません。

2 この申請(請求)に係る助成対象ドナーの個人情報の市への提供について、助成対象ドナーの同意を得ています。

代表者氏名 _____ 印

様式第3号(第6条関係)

第 号
年 月 日

様

彦根市長



骨髄等移植ドナー支援事業助成金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった彦根市骨髄等移植ドナー支援事業助成金について、下記のとおり交付することを決定しましたので、彦根市骨髄等移植ドナー支援事業助成金交付要綱第6条第3項の規定により通知します。

記

交付決定額 _____ 円

様式第 4 号(第 6 条関係)

第 号

年 月 日

様

彦根市長

印

骨髄等移植ドナー支援事業助成金不交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった彦根市骨髄等移植ドナー支援事業助成金については、下記の理由により不交付と決定しましたので、彦根市骨髄等移植ドナー支援事業助成金交付要綱第 6 条第 3 項の規定により通知します。

記

不交付理由

378 ページ

令和 3 年 4 月 1 日付け彦根市告示第 120 号中

誤 (以下省略)

正

彦根市銀座街まちづくり懇談会設置要綱の一部を改正する告示
彦根市銀座街まちづくり懇談会設置要綱(令和 2 年彦根市告示第 183 号)の一部を次のように改正する。
第 9 条を第 10 条とし、第 8 条を第 9 条とし、第 7 条の次に次の 1 条を加える。
(書面決議)
第 8 条 会長は、災害その他特別の理由により会議を招集することができないと認めるときは、議決を要する事項および議決日をあらかじめ委員に通知し、委員が書面により表決する方法によりこれを決することができる。この場合において、当該議決日を会議の開催日と、当該書面の提出があった委員を出席委員とみなす。
付 則
この告示は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

彦根市公報第 1850 号(令和 3 年(2021 年)8 月 16 日発行)

11 ページ

彦根市農業委員会告示第 9 号 彦根市農業委員会非農地判断事務取扱要綱の付則の次に次の 6 様式を加える。

別記

様式第1号(第3条関係)

年 月 日

彦根市農業委員会会長 様

申請者 住所

氏名

印

(※自署の場合は、押印を省略することができます。)

非農地判断申請書

彦根市農業委員会非農地判断事務取扱要綱第3条の規定により、次のとおり申請します。

1 土地の表示

土地の所在および地番	所有者氏名	登記地目	現況地目	面積 (㎡)	現況

2 事由(農地でなくなった時期、経過等について、詳細に記入してください。)

--

3 添付書類

- (1) 土地の登記簿の全部事項証明書

- (2) 法務局備付けの公図の写し
- (3) 位置図(縮尺が 10,000 分の 1 および 2,500 分の 1 程度のもの)
- (4) 現況写真
- (5) 農地として利用しなくなった時期が確認できる官公署等の発行する証明書等(建築物の課税証明書、航空写真等)
- (6) 非農地判断申請に係る事実証明書(別記様式第 2 号)
- (7) 地目変更に係る同意書(別記様式第 3 号)
- (8) 申請(届出)確認書(農業委員が署名または記名押印したものに限る。)
- (9) その他農業委員会が必要と認める書類

受付	年 月 日
整理番号	

様式第2号(第3条関係)

年 月 日

彦根市農業委員会会長 様

申請書 住所

氏名 印

(※自署の場合は、押印を省略することができます。)

非農地申請に係る事実証明書

下記のとおり事実証明書を提出します。

記

1 農地でなくなった時期

2 農地でなくなった事由および現在の利用状況

3 土地の表示

土地の所在			地 番	登記地目	現況地目	面 積 (㎡)	備 考
彦	町	字					
根							
市							

4 添付書類

- (1) 付近見取図
- (2) 字限図(公図)

上記の事実と相違ないことを証明します。

年 月 日

団体名(対象となる土地に係る自治会または農業関係組織)

代表者

印

様式第 3 号 (第 3 条関係)

年 月 日

彦根市農業委員会会長 様

大津地方法務局彦根支局登記官 様

申請書 住所

氏名 印

地目変更に係る同意書

下記の土地に関し、彦根市農業委員会が非農地判断を行うことに同意します。

また、彦根市農業委員会による非農地判断後、法務局において登記官の職権により、土地の地目変更登記が行われることについても異議なく同意します。

記

[illegible]

様式第 4 号(第 4 条関係)

第 号

年 月 日

様

彦根市農業委員会

会長

印

非農地決定通知書

年 月 日付けで申請のあった非農地判断について、彦根市農業委員会非農地判断事務取扱要綱第 4 条第 5 項の規定により、下記のとおり決定しましたので通知します。

これにより、法務局において登記官の職権により、土地の地目変更登記が行われることとなります。また、彦根市農業委員会において、農地台帳から登録を抹消するとともに、彦根市その他関係機関に対し、農地法第 2 条第 1 項の農地に該当しない旨を通知します。

記

土地の表示

番号	土地の所在および地番	登記地目	現況地目	面 積 (㎡)	備考

様式第5号(第4条関係)

第 号
年 月 日

様

彦根市農業委員会

会長



非農地不決定通知書

年 月 日付けで申請のあった非農地判断について、下記の理由により決定できませんので、彦根市農業委員会非農地判断事務取扱要綱第4条第5項の規定により通知します。

記

1 理由

2 土地の表示

番号	土地の所在および地番	登記地目	現況地目	面積 (㎡)	備考

様式第 6 号(第 4 条関係)

非農地一覧表

番号	土地の所在および地番	登記地目	現況地目	面積(㎡)	備考
